

第3章 雇用管理の動向と課題

第1節 産業・職業構造と雇用の動向

我が国の産業構造の長期的な推移をみると、戦後、農林漁業の就業者構成割合が低下しながら製造業の割合が上昇し、1970年代の半ばころから、卸売・小売業やサービス業の割合が高まっていった。また、職業構造をみても、1970年代までは、技能工、生産工程作業者の割合が上昇し、その後、専門的・技術的職業、事務従事者などの、いわゆるホワイトカラーの割合が上昇した。これらのことは、1970年代の半ば以降の女性の職域を拡大させた効果が大きかった。また、それらの産業・職業分野が正規従業員以外の就業形態を用意したことも女性の労働力供給を促進したものと思われる。

ところが、1990年代半ば以降、正規の従業員が削減される傾向が強まり、特に、製造業での雇用の削減が大きかったが、卸売・小売業やサービス業では、パート、アルバイト、派遣・契約社員・嘱託等での雇用の増加が大きい。こうした中で女性の就業機会は、正規以外の従業員で増加する傾向を強め、正規従業員として就職できない若年層も、これらの就業形態に就く割合を高めていった。

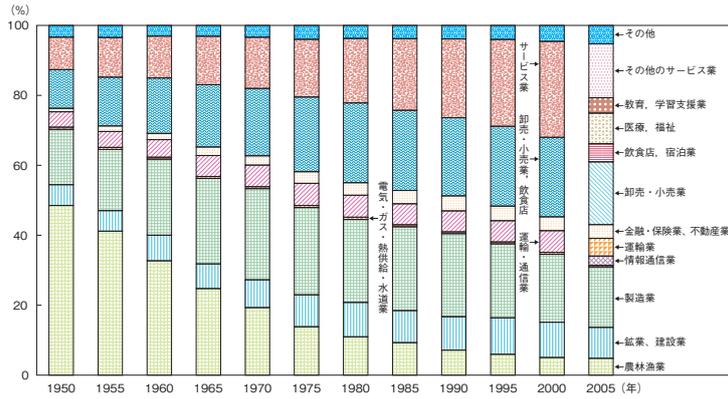
(戦後社会と産業構造の変化)

我が国の産業別の就業者構成をみると、1950年には農林漁業が48.5%を占めていたが、高度経済成長期を通じてその割合を大きく低下させ、1970年代には製造業は26.1%、卸売・小売業、飲食店は19.3%、サービス業は14.6%となった。その後も、サービス業の拡大は続き、2000年には製造業19.4%、卸売・小売業、飲食店は22.7%、サービス業は27.4%となった。なお、卸売・小売業、飲食店の割合は、2000年代に入り、わずかではあるが低下している（第30図）。サービス業の拡大は、所得水準が高くなるとともに、消費者のニーズが変化し、商品の購入からサービスの購入へとニーズが変化してきたことが要因として考えられる。このように、我が国の産業構造は、農林漁業中心の構造から、高度経済成長を通じた製造業の拡大を経て、1990年代以降は特にサービス業の拡大が続いている。

(専門的・技術的職業従事者等の増加)

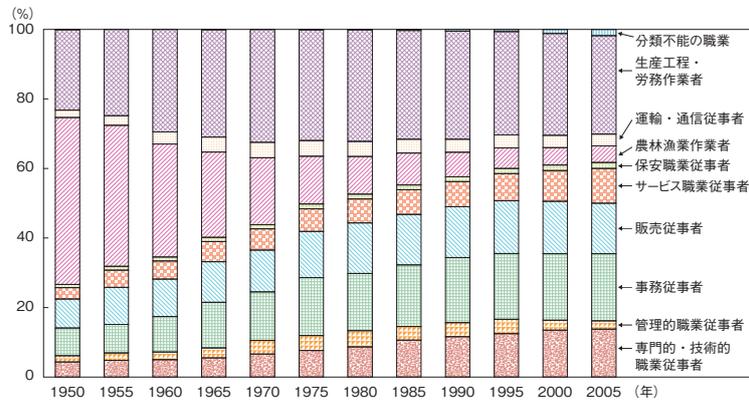
1950年には割合が最も大きかった農林漁業作業者は、その後一貫して減少を続けている。生産工程・労務作業者は高度経済成長期に大きく増加し、1970年には全体の3割を占めるに至ったが、その後、生産体制のグローバル化や徹底した労務コストの削減のために、1995年に再び3割を切っている。いわゆるホワイトカラー職種（専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者）の計をみると、1950年には2割程度であったが、その後一貫して拡大し、2000年では約5割となった。うち、専門的・技術的職業従事者については、製品やサービスの高付加価値化等に対応するため、1950年の4.3%から2005年の13.8%まで一貫して上昇しているものと考えられる。また、この他に構成割合が大きい、サービス職業従事者についても、1950年の3.3%から2005年の10.0%まで一貫して上昇している。特に、1990年代半ば以降、その割合の高まりがみられ、近年では、介護職員（治療施設、福祉施設）やホームヘルパー等の職業での増加がみられる（第31図）。

第30図 産業別就業者構成割合（男女計）



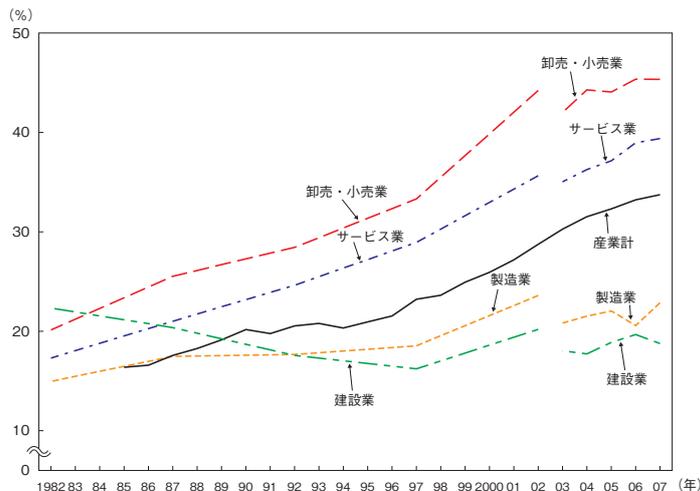
資料出所 総務省統計局「国勢調査」
 (注) 第11回改訂日本標準産業分類(2002年3月)により、2005年とそれ以前とは産業の表章が異なっており、
 接合は行えない。

第31図 職業別就業者構成割合（男女計）



資料出所 総務省統計局「国勢調査」

第32図 主な産業別みた正規以外の職員・従業員の割合の推移



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」、「労働力調査特別調査」、「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 各産業ごとの1982年から2001年までは「就業構造基本調査」、2002年から2007年までは「労働力調査（詳細集計）」による。産業計の1985年から2001年までは「労働力調査特別調査（2月調査）」、2002年から2007年までは「労働力調査（詳細集計）」による。
 2) 2002年から2007年までは1～3月の数値。
 3) 就業構造基本調査は5年おきの調査であるため、間の年については線形補完法により補った。
 4) サービス業は、第10回改訂（1993年10月）日本標準産業分類に基づく運輸・通信業、飲食店、サービス業、第11回改訂（2002年3月）日本標準産業分類に基づく情報通信業、運輸業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）の計。

(卸売・小売業で大きく高まった正規以外の職員・従業員の割合)

主な産業ごとに正規以外の職員・従業員の割合をみると、1982年には建設業、卸売・小売業、サービス業、製造業の順に高く、それぞれ22.3%、20.1%、17.3%、15.0%となっている。その後、建設業以外の産業については、おおむね上昇傾向で推移してきた。80年代後半から90年代後半までは、製造業がほぼ同水準で推移したのに対し、卸売・小売業、サービス業の伸びが大きかったが、90年代後半以降は、製造業の伸びも高まった。また、卸売・小売業については、90年代後半以降、特にその伸びが大きい。一方、建設業では、正規以外の職員・従業員の割合は、80年代以降低下し、90年代後半以降の伸びも相対的に小さかったため近年ではその割合は低い。この結果、正規以外の職員・従業員の割合は、2002年には、卸売・小売業が最も高く、以下、サービス業、製造業、建設業となっており、それぞれ44.2%、35.6%、23.6%、20.2%となっている（第32図）。このように、特に1990年代後半から、多くの産業で正規以外の職員・従業員の活用が急速に進められた。卸売・小売業、サービス業で正規以外の職員・従業員の割合の伸びが大きく、また、その割合は引き続き高まっている。内訳では、派遣・契約社員・嘱託等は、いずれの産業でも雇用者数の増加要因として大きく寄与しており、特に、サービス業においてその寄与が大きい。一方、正規の職員・従業員の割合が高い製造業が雇用を削減していることにも留意が必要である。

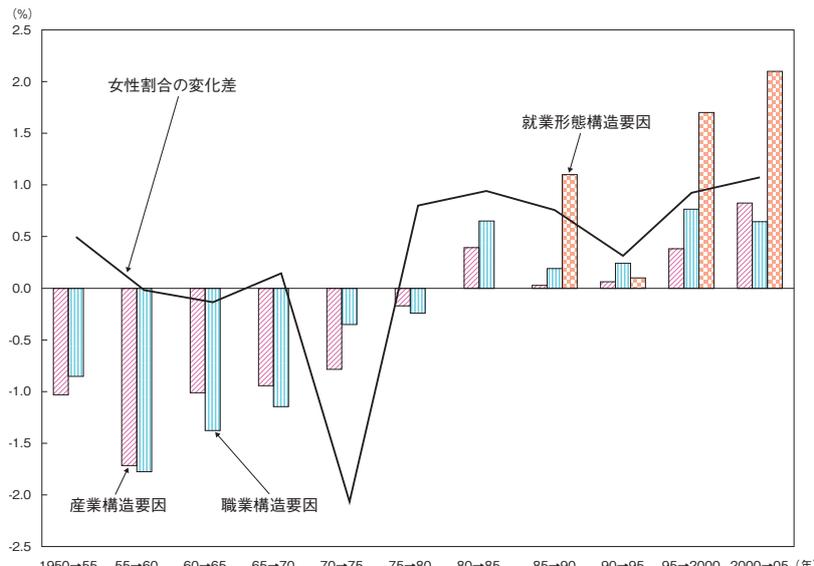
(産業・職業・就業形態からみた日本社会の変化と女性の職域の拡大)

就業者に占める女性の割合は、1970年代後半以降上昇が続いているが、これに対し、産業構造要因も職業構造要因もともにプラスに寄与している。さらに、1985年以降数値の把握できる就業形態構造要因は、1990年代前半を除き、産業構造要因や職業構造要因以上に大きくプラスに作用している。1980年代以降は、産業構造では製造業の割合が低下し、サービス業の割合が高まり、職業構造では販売従事者、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、サービス職業従事者の職種が増加する中で、女性の就業の場が広がってきた（第33図）。このように、産業・職業構造や就業形態の変化との関係で、就業者に占める女性の割合をみると、長期的には、それぞれの産業や職業の中での女性の割合が高まっているものの、産業・職業構造の変化からも大きな影響を受けており、高度経済成長期の動きは、女性の割合を低下させる方向に作用し、この過程で、世帯における夫婦共働きの割合が低下したものと考えられる。一方、1980年代以降の産業・職業構造の変化は、女性の割合を高める方向に作用してきた。また、就業形態の変化は、さらに、女性の就業促進を加速させたが、女性の職域の拡大が正規以外の職員・従業員という就業形態にかたよるという問題を生み出している。

(労働組合の推定組織率は長期的な低下傾向で推移)

産業・職業構造の変化や就業形態の変化は、女性の就業を促進したが、この過程で、正規以外の職員・従業員の増加も著しく、労働組合の構成員やそのあり方にも影響を及ぼしている。長期的に低下してきた労働組合組織率は、1990年代半ばまでは雇用者数が増加する中で組合員数の増加が緩やかであったことによるが、それ以降は組合員数そのものが減少していることによるものである。産業別にみると、高度経済成長期に製造業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、公務で組織率の上昇がみられた。1970年代以降は、全体の組織率が低下する傾向にあるが、1980年代以降、建設業の組織率は緩やかに上昇している。また、公務の組織率は長期的に上昇してきたが、1990年代以降低下に転じており、特に、2000年代に入って大きく低下した。一方、卸売・小売業、飲食店では2000年代に入って組織率は若干上昇している（第34表）。産業構造の変化は一貫して組織率の低下に寄与しているが、その要因の寄与は、1980年代以降縮小しており、2000年代に入っての組織率の落ち込みは、産業内での組織率が低下していることによる要因が大きい。

第33図 女性割合の変化の要因分解（産業構造要因、職業構造要因、就業形態構造要因の別）



資料出所 総務省統計局「国勢調査」、「労働力調査」、「労働力調査特別調査」、「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 各構造要因は、女性割合（変化差ポイント）に係る次の要因分解式のうち構造要因の項目をとったもの。

産業構造、職業構造、就業形態構造のそれぞれの分類の別に、産業構造要因、職業構造要因、就業形態構造要因とした。

$$\Delta r = \sum_i (r_i + \Delta r_i)(s_i + \Delta s_i) - \sum_i r_i \cdot s_i$$

$$= \sum_i \underbrace{(r_i + \frac{1}{2} \Delta r_i)}_{\text{構造要因}} \cdot \Delta s_i + \sum_i \underbrace{(s_i + \frac{1}{2} \Delta s_i)}_{\text{構造内要因}} \cdot \Delta r_i$$

$$r_i = w_i / L_i$$

$$s_i = l_i / L \quad (L = \sum_i l_i)$$

r：女性割合 (r=w/L)

l：女性の分類別就業者数 (l=∑_il_i)

L：男女計の分類別就業者数 (L=∑_iL_i) iは分類項目

産業構造・職業構造、就業形態構造の各分類は、以下によるもの

産業構造 (i=産業大分類)

職業構造 (i=職業大分類)

就業形態構造 (i=正規の職員・従業員、正規以外の職員・従業員、その他の就業者の3分類 (1985年から2000年までは「労働力調査」「労働力調査特別調査」(2月調査)、2005年は「労働力調査」「労働力調査（詳細集計）」(1~3月))

第34表 労働組合の産業別推定組織率の推移

(単位 %)

年	産業計	農林漁業		鉱業	建設業	製造業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業・不動産業	サービス業	運輸・通信業	電気・ガス・熱供給・水道業	公務	
		農林業	漁業										
1955年	35.6	16.6	12.1	27.1	85.9	27.9	35.1	15.2	34.5	77.3	47.6		
1960	32.2	12.8	9.9	28.1	79.6	29.7	31.4	14.2	26.4	69.9	62.2		
1970	35.4	24.3	23.0	26.9	74.8	25.0	38.0	19.2	26.2	65.0	65.6		
1980	30.8	20.8	21.2	23.1	43.2	16.2	34.7	10.4	56.8	21.0	62.3	80.1	69.1
1990	25.2	11.9	12.7	10.8	35.4	17.5	29.4	10.1	49.7	14.8	48.3	70.7	69.2
2000	21.5	5.2	4.8	9.3	26.8	19.8	28.0	9.1	41.1	12.6	37.3	56.1	61.7
2007	18.1	2.7	-	-	12.2	21.3	25.2	[10.6]	34.8	[12.1]	-	59.4	44.0

資料出所 厚生労働省「労働組合基礎調査」、総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) 1955年、1960年、1970年、1980年は「労働組合基本調査」、1990年、2000年、2007年は「労働組合基礎調査」である。

2) 1972年以前は沖縄県を含まない。

3) 全産業の労働組合推定組織率は、単一労働組合の労働組員数（各年6月30日現在）を「労働力調査」の各年6月分の雇用者数で除したものと、単一労働組合とは、単一組織組合（下部組織をもたない組合）と単一組織組合（下部組織をもつ組合）の本部をそれぞれ1組合として集計したものである。

4) 産業別（全産業を除く）の労働組合推定組織率は、単一労働組合の労働組員数（各年6月30日現在）を「労働力調査」の各年6月分の雇用者数で除したものと、単一労働組合とは、単一組織組合（下部組織をもたない組合）と単一組織組合（下部組織をもつ組合）の最下部組織である単一組合とをそれぞれ1組合として集計したものである。

5) 労働力調査は1967年に調査方法を改訂したが、そのギャップは1955年、1960年にさかのぼって修正してある。

6) 卸売・小売業、飲食店及び金融・保険業、不動産業の別は1970年から、運輸・通信業及び電気・ガス・熱供給・水道業の別は1980年から表示している。

7) 2000年及び2007年において卸売・小売業、飲食店の [] 内の値は卸売・小売業のみの計数、サービス業の [] 内の値は飲食店、宿泊業、運輸業、情報通信業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）を合算したものの計とした（産業分類の改訂に伴うもの）。